

經 営 学 研 究 科

経営学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）をもち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。このため、経営学研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げることを実現するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を実施することによって、経営、経営情報、会計、商学などの諸領域および関連分野を研究対象として、それらの理論や手法を活用し、それらにおける現実的な諸問題およびさまざまな学術研究分野における理論的諸問題を真摯に探究し新たな知識を創造し、実社会に貢献できるような優れた専門的知識・能力・技能をもつ人材となり得る学生を求めます。

【入学者受入の方針】

（１）修士課程

（求める学生像）

修士課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- （１）グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
- （２）倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- （３）学術文献を読解するための十分な読解力をもち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
- （４）企業経営における実践的な問題解決を行うための分析力と論理的思考力をもち、創造性のある人

修士課程では、学士以上の資格および相応する能力をもち、専門分野の研究をさらに進めたい学生を受け入れます。修士課程を修了して修士号を取得した後は、実務界に入ってその知識を活用する専門家として、あるいは博士後期課程に進んで研究者としての道を歩むことなどが期待されています。

（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）

修士課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力を獲得するために、入学時点において学士以上の専門的な知識・能力・意欲があることを確認するため、下記の入学者選抜を行います。

（１）一般入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべき経営学の専門分野に関する学士レベルの基礎的理解力と、国内外の専門書、学術論文等を読解できる英語能力について学士レベルの読解力・表現力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については筆記試験を免除します。

（２）留学生入試

筆記試験では、修士課程で学ぶべき経営学の専門分野に関する学士レベルの専門的知識と、国内の専門書、学術論文を読解できる日本語能力について日本語能力試験N1レベルの読解力・表現力を評価します。さらに、日本語による口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(3) 社会人入試

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、社会人としての要件に関する書類審査を経て、希望する研究課題に関する小論文では、関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲とともに入学後の学修環境を確認し、総合的に評価します。

(4) シニア大学院入試

永年の職業に携わって得られた豊富な実務経験や知識を経営学の観点から理論的に考察し、修士論文として完成させたい社会人を対象として、シニアとしての要件に関する書類審査を経て、希望する研究課題に関する課題レポートにより関連する専門分野の理解力を評価し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(5) 学内選考入試

本学学部において優秀な成績を修めた4年生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(6) 本学学部早期卒業生選考

本学学部での成績が極めて優秀で大学院進学をめざす本学学生を対象に、3年次で学士号を取得し本学大学院の進学を希望する学生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

(7) 海外指定校推薦入試

本研究科が指定する外国大学を卒業見込み（または入学時点で卒業後1年未満）であり、日本的経営に関心を持ち、本研究科が個別に指定する日本語能力の条件（原則日本語能力試験N1）を満たし、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容から入学後の学修に対応できる能力、専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

(2) 博士後期課程

(求める学生像)

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力を獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

- (1) グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
- (2) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
- (3) 外国語学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、修士学位取得者と同等以上の高度な専門知識・技能を修得している人
- (4) 企業経営における実践的な問題解決を行うための高度な分析力と論理的思考力を持ち、創造性のある人
- (5) 経営学分野の課題に関して将来にわたり探求心をもって自立的に研究活動を継続する意欲をもつ人

博士後期課程では、修士以上の資格および相応する能力を持ち、専門分野の研究をさらに進めたい学生を受け入れます。経営学・関連分野の国内外の学会で研究者として評価される高水準の博士論文を完成させ、博士後期課程を修了して博士号を取得した後は、その専門領域の高度な知識・技能と学際的な知識を身に付けた研究者として高等教育機関や研究機関等で経営学分野の研究や教育に携われる人材となることが期待されています。

(入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法)

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力を獲得できるために、入学時点において修士同等以上の高度に専門的な知識・能力・意欲があることを確認するため、下記の入学者選抜を行います。

(1) 一般入試

筆記試験では、外国語文献等を読解できる専門的語学（英語）能力に関して、修士号を取得した学生として十分な読解力を評価します。さらに、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験をとおして、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。

なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者または本研究科が指定する要件を満たす高等教育機関に所属し、出願前に希望指導教員との事前相談での確認を受けた専任教員については筆記試験を免除します。

(2) シニア大学院入試

永年の職業に携わって得られた豊富な実務経験や知識、知見をもとに、グローバルな視点からの企業や社会の問題解決や企業経営における実践的な問題解決を経営学の観点から理論的に考察し、博士論文として完成させたい社会人を対象として、シニアとしての要件に関する書類審査を経て、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験をとおして、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。

(3) 学内選考入試

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識および理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学経営学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査および口述試験によって確認します。

経営学研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）について

■経営学研究科・専攻等の教育研究理念

経営学研究科は、企業社会が抱える諸問題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探究する基盤となる研究・教育を推進し、企業社会の未来を切り開く気概と専門知識・倫理観をそなえた企業人、専門家、研究者を養成します。

■経営学研究科・専攻等の教育研究目的

経営学研究科経営学専攻は、経営の理論的な研究・教育と、その応用を目指した実践的な研究・教育によって、先見のかつ創造的に問題を発見して解決する専門的能力とともに高潔な倫理観をもって社会的責任を果たし、グローバルな経済・経営の舞台で活躍する、企業人、専門家、研究者の養成を目的とします。修士課程および博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については次のとおりです。

（１）修士課程

企業社会に関わる情報を収集、加工、活用する専門的能力を培い、企業経営の諸問題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる企業人、専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

（２）博士後期課程

企業社会に関わる研究活動に自立して持続的に取り組むために必須な専門的能力を育成し、経営学の発展に寄与する創造的研究を通して、経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究者・専門家を養成することを目的とします。

■経営学研究科・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成し、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

（１）修士課程

修士課程修了においては、2年以上在学し、経営学の所定の授業科目（「研究」と「演習」）についてそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

（DP1）専門的職業人・研究者として企業社会で活動するために必要とする経営学に関する高度な知識・技能を修得し、企業社会に関わる情報を収集、加工、活用して主体的に問題を発見し分析でき、その成果を的確な表現で伝えることができる能力。

（DP2）研究者・専門家として経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動が自立的にできる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（経営学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準および審査項目

- (1) 経営学の知識および研究能力があると認められる水準であること。
- (2) 経営学における新たな知見があること。
- (3) 研究目的が明確であること。
- (4) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (5) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (6) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
- (7) 図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。
- (8) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (9) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に即した研究倫理が遵守されていること。

(2) 博士後期課程

博士後期課程修了においては、博士後期課程に3年以上（優れた研究業績をあげた場合には1年以上）在学し、経営学の所定の授業科目（「研究指導」と「特殊研究」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して博士の学位を授与します。

- (DP1) 経営学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。
- (DP2) 研究倫理をもち、創造的・独創的な研究により経営学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。
- (DP3) 研究者・専門家として、将来にわたり自立して経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士（経営学）の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準と審査項目

- (1) 経営学分野の知識および研究能力があると認められる水準にあること。
- (2) 経営学の発展に貢献する新たな知見があること。
- (3) 学術書として刊行可能な水準、または専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
- (4) 研究目的が明確であること。
- (5) 先行研究の検討が十分にされていること。
- (6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
- (7) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
- (8) 図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。
- (9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
- (10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014年8月26日）に即した研究倫理が遵守されていること。

■経営学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

（1）修士課程

修士課程では、上記の経営分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど、基礎・基本となる研究能力を修得するために、講義科目として「研究」を配置し、さらに専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、入学試験時の専門科目に当たる経営学、経営情報、会計学、商学、経済学を専修科目として、それぞれに「演習」を配置します。学生は1つの専修科目の担当教員を指導教員とし在学期間にわたり「演習」を継続的に履修し、専修科目の理解を深めていきます。この「演習」では授業科目の履修と論文作成、その他研究一般について指導教員から個人指導を受けます。いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。履修した授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。さらに、留学生に対しては、日本語による論文作成を学ぶための「特別講義」を必ず履修してもらいます。

修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および1年間の研究計画についての「研究指導計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。さらに、毎年度数回、修士論文中間報告会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

修士論文については、修士課程に2年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する修士論文の執筆ができます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

（2）博士後期課程

経営学の専門領域において自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、博士後期課程の授業科目として、専攻研究分野毎に、演習科目として「研究指導」および講義科目の「特殊研究」を配置します。自らが研究したい経営学の専門領域に該当する指導教員を選び、その指導教員の「研究指導」を在学期間にわたり継続的に受講し、専門領域の高度な知識や研究者としての基本的姿勢を修得できるよう、個人指導を受けます。さらに、指導教員以外の教員の「特殊研究」を履修することにより広い視点で研究を捉えることができます。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。

博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および1年間の研究計画について「研究指導計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。さらに、毎年度数回、博士論文中間報告会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

博士論文については、博士後期課程に3年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に1年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後に博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することとなります。

経営学研究科 修士課程の開設科目・担当教員

2026.4.1 現在

(1/4)

開設科目	担当教員	講義内容および前提となる知識	募集状況	
経営環境論	石黒 督朗 (准教授)	【経営倫理に関する研究】 企業に求められる社会的責任の変化の歴史を紐解きながら、いかに経営者が経営環境に対応していったのかについて、具体的な事例に基づきながら学んでいく。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
中小企業経営論	土屋 隆一郎 (准教授)	【中小企業の実証分析】 実例やデータを用いながら、企業分析における計量経済学の考え方と手法を学ぶ。履修者は、その実証分析(特に中小企業の実証分析)への応用を行う。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経営戦略論	寺本 直城 (准教授)	【経営における戦略化・組織化の分析】 経営戦略についての概念やその理論および理論化について、また戦略化のプロセスや戦略と組織の相互作用について、主要な先行文献の講読を通して議論し、理解を深めるとともに、経営戦略の研究方法について議論する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経営管理論	原口 恭彦 (教授)	※2027年度は募集しません。 【経営管理に関する研究】 様々な組織における管理問題に関して、組織レベル・従業員レベル双方の理解を深める。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
生産管理論	加藤 みどり (教授)	【企業内研究開発のマネジメント】 企業における研究・開発・生産活動に関する理論、および日本企業の事例を中心に紹介し、同活動をおもに経営戦略論の立場から議論する。経営学の基礎を学んでおり、工学/工業への基礎的理解があることを履修の前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経営財務論	吉田 靖 (教授)	【財務論における経済学的数理モデルの実証】 多数の財務論の英文学術論文を読解し、財務データの統計解析により財務論的経済現象を分析する。英文論文の読解力が必須で、CAPM理論等を習得し、Stata、Eviews、MATLAB、Pythonのいずれかのソフトの使用能力・環境があり、独力で誤りのない日本語での学術論文執筆と発表能力を備えていることを履修条件とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
国際経営論	ファン ティスアントー (専任講師)	【国際経営論に関する研究】 事例研究の学術論文を講読し、国際経営の理論を学ぶ。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
人的資源管理論	関口 和代 (教授)	【人的資源管理に関する理論的・実証的研究】 組織運営の要であるヒトに係わる事柄について理論と実践例の両面から考察する。経営学の基礎知識及び専門書・学術論文を読める日本語・英語の能力があることが望ましい。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経営組織論	山口 みどり (准教授)	【マクロ組織論】 制度の下での組織行動に関する理論的研究を行う。経営組織論・経営管理論・経営戦略論の知識があること、日本語・英語の学術論文を読めることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
マネジリアル・エコノミクス	齋藤 雅元 (准教授)	【ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析】 ゲーム理論およびミクロ経済学に基づいて、企業・政府行動に関する理論的研究を行う。ミクロ経済学に関する基礎知識があり、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

開設科目	担当教員	講義内容および前提となる知識	募集状況	
マネジメントサイエンス	三和 雅史 (准教授)	【オペレーションズ・リサーチによる意思決定】 課題解決の対象をシステムと捉え、その特性を表すデータに基づいてシステムを数学モデル化し、オペレーションズ・リサーチの技法等を活用して適切な解決策を見出すと共に、その有効性を検証する。統計的方法や表計算ソフトの操作に関する知識が必要である。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
生産システム論	堀 泰裕 (教授)	【生産システムの仕組みを解析し設計する】 コンピュータ統合生産システム（CIM）等の高度な生産システムの仕組みを解析し設計する。生産システムについて十分な知識があり、手続き型プログラム言語と表計算ソフトを駆使できることを履修要件とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経営情報システム論	岩田 聖徳 (准教授)	【経営情報システムに関する実証研究】 国際的なトップジャーナルに掲載されている英語論文を毎週1本ずつ輪読し、経営情報システムや内部情報システムに関連する最新のトピックを概観する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
情報管理論	南 航太郎 (専任講師)	【ファイナンスの実証研究】 ファイナンス領域での実証研究に用いる統計的手法や機械学習手法を学ぶ。英語文献の輪読を通じて、問題解決に向けた分析手法の応用を議論する。入門的な計量経済学の知識が求められる。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
サプライチェーン・マネジメント論	宮武 宏輔 (准教授)	【ロジスティクス施策が社会に与える影響】 ロジスティクスに関連する施策・政策が企業や消費者の行動に与える影響について、交通論や経済学的な視点からの分析を行う。ロジスティクス、ミクロ経済学の基本的な考え方が理解でき、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
知的財産管理論	小島 喜一郎 (教授)	【企業経営における知的財産の利用】 現代の企業経営においては、知的財産を重要な経営資源として位置付け、それを利用した企業活動が展開されている一方で、こうした企業活動をめぐる様々な紛争が発生している。そこで、実際の紛争事例の分析を通じて、企業経営において、知的財産をどのように管理することが適切か、技術情報を中心に検討する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
簿記論	神納 樹史 (教授)	【財務会計の論点と制度及び財務諸表作成のための基本的な簿記処理】 財務会計に関する主要な文献（日本語・英語）を読めるように、基本的な財務会計の制度及び論点そして現行制度上の財務諸表作成のための基本的な簿記処理を把握しておくこと。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
会計学	金 鉉玉 (教授)	※2027年度は募集しません。 【会計学に関する実証的研究】 実証的会計研究の基本文献および最新文献をレビューすることで、会計学における様々な論点を理解する。	2年	3年
			4年	研究生
原価計算論	渡邊 章好 (教授)	【原価計算基準の研究】 我が国原価計算実務の理論的支柱である原価計算基準を精読することで原価の概念や原価計算の構造を理解する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
財務会計論	鈴木 雅康 (准教授)	【基礎概念と利益概念】 現行制度の利益の特性について、企業会計の基礎概念とその役割に関する代表的な文献をレビューすることで理解する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

開設科目	担当教員	講義内容および前提となる知識	募集状況	
管理会計論	井上 慶太 (准教授)	【企業経営と管理会計に関する研究】 管理会計分野の研究テーマについて国内・海外で議論されている内容を理解し、問題点とその解決策を自分で説明するための能力を修得する。履修には、学部レベルの会計学の知識と英語・日本語で読解できる能力が必要である。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
税務会計論	板橋 雄大 (准教授)	【税務会計の理論】 税務会計は、課税の基準となる課税所得の計算や、課税価額の評価など課税ベース（課税標準）の決定を目的とする会計である。講義においては、財務会計原理が実定法原理の内容として導入されるための論理構造の明確化、法と経済との交互作用、各国法との解釈論的、政策論的比較といった視点を検討する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
会計監査論	井上 普就 (教授)	【監査の制度と理論の検討】 監査論の基礎的な文献を通して、監査の制度と理論に関する理解を深める。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
流通論	本藤 貴康 (教授)	【ID-POS データに基づいたカテゴリー研究・業態モデル研究】 流通チャネルにおける業態モデルは、最寄型業態にシフトされつつある。これを前提として、ID-POS データに基づいたカテゴリー構造や業態モデルに関する研究を行う。I S M (インストアマーチャンドライジング) あるいはカテゴリーマネジメントに関する基礎知識があり、論文作成に必要な文章力があることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
商業経営論	田島 博和 (教授)	【マーケティングデータの統計的分析】 マーケティングデータの統計的分析を学ぶ。最低でも高校の数学Ⅲ・Cをマスターしていないと、講義を理解するのは非常に困難である。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅰ	森岡 耕作 (准教授)	【マーケティングの理論と実証】 マーケティング研究の基礎となる標準的テキストを講読したのち、個別の研究テーマに沿った論文を渉猟することによって、研究の精緻化を図る。なお、学術的な論文で使用される統計的分析を理解できる程度の統計学の知識を有していることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅱ	近藤 浩之 (教授)	【英文学術論文の講読】 英文学術論文を順次講読し、論文内容に関する討論を行う。多変量解析に関する知識があることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
マーケティング論Ⅲ	小木 紀親 (教授)	※2027年度は募集しません。 【ソーシャルマーケティング研究】 基本的なマーケティング理論を確認した後、企業、医療、地域、行政などの領域に関わるマーケティング研究（ソーシャルマーケティング研究）を、国内外の文献・論文、さらにはフィールドワークを通じて検討する。	2年 △	3年 △
			4年 △	研究生 △
マーケティング論Ⅳ	北村 真琴 (教授)	※2027年度は募集しません。 【流行論、ファッション・ビジネス】 受講者と相談の上、流行現象に関する基礎的な文献を選んで精読し、飲料や洋服など、流行の仕掛けや流行の変化への対応が重要な商品のマーケティングについて考察する。	2年 △	3年 △
			4年 △	研究生 △

開設科目	担当教員	講義内容および前提となる知識	募集状況	
グローバルマーケティング論	丸谷 雄一郎 (教授)	【グローバルマーケティング研究】 グローバルマーケティングに関する研究を行う。指導内容は各自の研究テーマによって多岐にわたるので、受講者と相談した上で決定する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
流通史	田中 智晃 (教授)	【流通とマーケティングの歴史研究】 近代以降の企業の営みによって起きた変革を概観し、その中で生み出されてきた流通戦略やマーケティング手法について本講義では分析する。なお、流通史と経営史の基礎知識があり、日本語と英語の専門書・学術論文が読めることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
広告論	鵜田 彩夏 (准教授)	【マーケティングやマーケティングコミュニケーションの実証的研究】 マーケティングや消費者行動に関する学術論文を講読し、その内容に関するディスカッションを行う。講読する学術論文は、個別の研究テーマや関心に沿って決定する。学術論文で使用される統計分析の知識があることを履修の条件とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
企業金融論	木下 亮 (准教授)	【計量ファイナンスの理論と実践】 ポートフォリオ選択、資産価格の変動、企業価値評価に関する統計分析の方法を学ぶ。ファイナンス、統計学、プログラミングに関する基礎知識を備えていることを前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
交通論	青木 亮 (教授)	※2027年度は募集しません。 【運賃理論と規制政策についての研究】 交通論の主要テーマの1つである運賃理論と規制政策について、内外の主要文献を輪読する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
保険論	石田 成則 (教授)	【企業のリスクマネジメントの理論・実証研究】 企業のリスクマネジメントについてPDCAを理解する。企業のリスクマネジメントの事例を調べ、具体的な数値を用いて企業活動への影響を考える。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

※ 教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/>

- ※ 最新の募集状況は、本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 修士課程の担当教員等 で確認してください。
- ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
- ※ 指導教員は、希望どおりにならない場合があります。

経営学研究科 博士後期課程の開設科目・担当教員

2026.4.1 現在

(1/2)

開設科目	担当教員	指導可能分野			
		募集状況			
経営環境論	石黒 督朗 (准教授)	企業による実践的な経営倫理の分析			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
中小企業経営論	土屋 隆一郎 (准教授)	開業・創業に関する実証分析			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営戦略論	寺本 直城 (准教授)	経営体における経営戦略の戦略化のプロセスの分析と研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営管理論	原口 恭彦 (教授)	※2027年度は募集しません。 経営管理論。特に、製造・サービス業の国内・海外における 経営管理および組織成員の行動分析			
		3年	4年	5年	6年
生産管理論	加藤 みどり (教授)	企業内研究開発のマネジメント			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営財務論	吉田 靖 (教授)	経営財務論の金融経済学的数理モデル・統計解析			
		3年 ○	4年 ○	5年	6年
国際経営論	ファン ティスアントー (専任講師)	国際経営論。特に、多国籍企業の経営戦略に関する研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
人的資源管理論	関口 和代 (教授)	組織運営の要としてのヒトに関わる研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営組織論	山口 みどり (准教授)	マクロ組織論。特に、制度の下での組織行動に関する理論的研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マネジリアル・ エコノミクス	齋藤 雅元 (准教授)	ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マネジメントサイエンス	三和 雅史 (准教授)	意思決定問題の数学モデル化と最適化。特に、システム分析			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
生産システム論	堀 泰裕 (教授)	コンピュータ統合生産システム等の高度な生産システムの解 析と設計			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
経営情報システム論	岩田 聖徳 (准教授)	経営者が有する情報と意思決定に関する実証研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
情報管理論	南 航太郎 (専任講師)	ファイナンスの実証研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
サプライチェーン・ マネジメント論	宮武 宏輔 (准教授)	ロジスティクス。特に、EC 物流などの消費者物流に関する研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
知的財産管理論	小島 喜一郎 (教授)	知的財産法の研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
簿記論	神納 樹史 (教授)	財務会計論。特に、連結会計の理論と制度の相互関係に関する 史的 research			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
会計学	金 鉦玉 (教授)	※2027年度は募集しません。 リスク情報開示の実証研究			
		3年	4年	5年	6年
原価計算論	渡邊 章好 (教授)	原価計算・管理会計技法の理論的考察			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○

開設科目	担当教員	指導可能分野			
		募集状況			
財務会計論	鈴木 雅康 (准教授)	財務会計論。特に、基礎概念に関する研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	3年 ○
管理会計論	井上 慶太 (准教授)	企業経営と管理会計に関する研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
税務会計論	板橋 雄大 (准教授)	税務会計の制度と理論			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
会計監査論	井上 普就 (教授)	会計監査論。特に、主体論および報告論			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
流通論	本藤 貴康 (教授)	流通構造変化と小売経営と卸売経営への影響要因分析			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
商業経営論	田島 博和 (教授)	マーケティング・サイエンス			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅰ	森岡 耕作 (准教授)	マーケティングに関する理論的・実証的研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅱ	近藤 浩之 (教授)	交換の性質			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
マーケティング論Ⅲ	小木 紀親 (教授)	※2027年度は募集しません。 医療／地域／行政におけるマーケティング研究			
		3年	4年	5年	6年
マーケティング論Ⅳ	北村 真琴 (教授)	※2027年度は募集しません。 マーケティング、ファッション・ビジネス			
		3年	4年	5年	6年
グローバル マーケティング論	丸谷 雄一郎 (教授)	グローバル・マーケティング			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
流通史	田中 智晃 (教授)	流通とマーケティングに関する歴史研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
広告論	鍋田 彩夏 (准教授)	マーケティングやマーケティングコミュニケーションの実証的研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
企業金融論	木下 亮 (准教授)	ファイナンスデータに関する統計分析の方法と実証分析			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○
交通論	青木 亮 (教授)	※2027年度は募集しません。 交通・公益事業における規制政策の研究			
		3年	4年	5年	6年
保険論	石田 成則 (教授)	家計と企業のリスクファイナンスの研究			
		3年 ○	4年 ○	5年 ○	6年 ○

※ 教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。
<https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/>

※ [必須] 博士後期課程 一般入試への出願希望者は、事前に（原則 出願期間の1ヵ月前までに、研究課を通じて）希望指導教員と希望研究テーマ等について、相談してください。

※ 最新の募集状況は、本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 博士後期課程の担当教員等 で確認してください。
 ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
 ※ 指導教員は、希望どおりにならない場合があります。

経営学研究科 募集要項（2027 年 4 月入学）

I. 入学試験の概要

1. 入学試験実施一覧

課程	入試区分	1 期（10 月実施）	2 期（2 月実施）
修士	一般入試	○	○
	留学生入試	○	○
	社会人入試	—	○
	シニア大学院入試	○	○
	学内選考入試 ※	○	○
	本学学部早期卒業者選考入試 ※	○	—
	シニア研究生入試	—	○
博士後期	一般入試	○	○
	シニア大学院入試	○	○
	学内選考入試 ※	—	○

※学内選考入試（修士課程・博士後期課程）、本学学部早期卒業者選考入試（修士課程）の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

2. スケジュール

	1 期（10 月実施）	2 期（2 月実施）
出願期間	2026年8月24日（月）～8月28日（金）	2027年1月4日（月）～1月8日（金）
試験日	2026年10月10日（土）	2027年2月12日（金）
合格発表日	2026年10月21日（水）	2027年2月24日（水）
入学手続期間	2026年10月21日（水）～11月8日（日）	2027年2月24日（水）～3月4日（木）
入学辞退手続期限	2027年3月31日（水）16時まで	

3. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	経営学	10 名	2 年	* 募集人員は、1 期・2 期すべての入試区分（指定校推薦入試含む）を合わせた総計
博士後期	経営学	3 名	3 年	

Ⅱ. 出願資格（以下の各入試区分において、いずれかの項目に該当する者）

1. 修士課程

（1）一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2027年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2027年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2027年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います(P. 109 参照)。個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

（2）留学生入試

[必須] 現在在留資格「留学」を持ち入学手続完了後に在留期間の更新を行う者、または入学手続完了後に在留資格「留学」を取得もしくは変更が可能な者

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2027年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2027年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2027年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2027年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います(P. 109 参照)。個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

（3）社会人入試

入学時において以下のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験(注)を有する者

- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後5年以上経過していること
- (2) 最終学歴が大学院修了の者は、修了後3年以上経過していること
- (3) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認めた者。ただし満27歳以上であること

※ 「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する者は、社会人入試ではなく一般入試・留学生入試を受験してください。

(注) 会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書またはそれに代わる証明書類を提出できること。

(4) シニア大学院入試

[必須] 指定する事前相談期間内に事前相談を受け、出願を承諾された者

- (1) 入学時において満 52 歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

(5) シニア研究生入試

- (1) 入学時において満 52 歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

※ 指定する事前相談期間内に事前相談を受けることを推奨しています。

2. 博士後期課程

(1) 一般入試

[必須] 事前に（原則 出願期間の 1 ヶ月前までに、研究課を通じて）希望指導教員と希望研究テーマ等の相談を行っている者

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び 2027 年 3 月までに取得見込の者
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月までに授与される見込の者
- (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月までに授与される見込の者
- (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において 24 歳に達している者

※ 出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P.109 参照）。個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

※ 1 期入試への出願にあたっては、特定の出願資格かつ一定の要件が必要となります。

後述のⅣ. 選考方法・試験科目・試験時間・合否判定基準 2. 博士後期課程 (1) 一般入試【1 期・2 期】
i. 1 期入試 を参照してください。

(2) シニア大学院入試

[必須] 指定する事前相談期間内に事前相談を受け、出願を承諾された者

- (1) 入学時において満 52 歳以上で、修士の学位を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

※ 1 期入試への出願にあたっては、一定の要件が必要となります。

後述のⅣ. 選考方法・試験科目・試験時間・合否判定基準 2. 博士後期課程 (2) シニア大学院入試【1 期・2 期】 を参照してください。

長期履修制度について

出願時の申請等に基づき、以下のとおり長期履修制度を認めることがあります。

【修士課程】

A：シニア大学院入試による出願者

修業年限4年の長期履修を推奨いたします。4年を選択した場合でも研究の進捗状況により、2年または3年で修了することが可能です。詳細は、事前相談時にお伝えします。

B：その他の修士課程入試による出願者

職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて3年または4年の修学を計画されている場合は、出願時に長期履修の申請ができます。シニア大学院生以外で申請することができるのは、次のいずれかに該当する者です。

- ①職業を有している者
- ②家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する者
- ③その他上記に準じる事情により本研究科が相当な事情があると認めた者

【博士後期課程】

A：シニア大学院入試による出願者

事前相談にて決定した年数（3年～6年）を志願者調書に記載してください。4年・5年・6年を選択した場合でも研究の進捗状況により、3年・4年・5年で修了することが可能です。詳細は、事前相談時にお伝えします。

※在留資格「留学」の場合は、長期履修を申請できません（留学は、勉学への専念が求められるため）。もし、途中で留学資格に切り替えた場合は、長期履修ができなくなります。

※上記Bによる出願者の場合、口述試験内で長期履修に関しても審査します。許可・不許可の結果については、合格者への入学手続書類に同封し、お知らせします。

※上記Bによる出願者の場合、別途書類（修士課程 長期履修学生申請理由書【様式4】および必要に応じて証明書類）を必要とします。詳細は、後述の **Ⅲ. 出願書類・出願方法** を参照してください。

Ⅲ. 出願書類・出願方法（特に記載がない場合は、課程・入試区分を問わず共通）

- (1) 下表の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」「メール直送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守の上、提出してください（郵送は締切日必着で、消印有効ではありません）。
- (2) ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 からダウンロードしてください（P.115 も参照してください）。
- (3) ウェブ出願フォーム（P.117 参照）は、本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 に出願期間中のみ公開されます。
- (4) 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式 9】を切り取って使用してください。
博士後期課程志願者において、修士論文等の関係で簡易書留郵便にて郵送できない場合は、追跡可能な発送方法（宅配便、ゆうパック、レターパックプラス等）で対応してください。

【送付先】〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当
(電話) 042-328-7741 (メール) kyomu@s.tku.ac.jp

- (5) 各出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて提出してください。
- (6) 各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の者は原則漢字での記入をお願いいたします。
- (7) 検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。
- (8) 出願手続後は、事情の如何にかかわらず出願書類の返却および入学検定料、振込手数料の返金は行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

志願票【様式 1】 ウェブ登録	・シニア大学院（修士、博士後期）は【様式 1-2】を、シニア研究生（修士）は【様式 1-3】を、その他の入試はいずれも【様式 1-1】を使用してください。 ・写真はく上半身・脱帽・6 ヶ月以内に撮影・縦 4cm×横 3cm>のものを貼付してください。 ・写真は入学後の学生証用写真としても使用します。
入学志願者調書【様式 2】 ウェブ登録	・シニア大学院（修士、博士後期）は【様式 2-3】を使用してください。また、長期履修を希望する場合は、事前相談で確認された年限を必ず選択してください。 ・シニア研究生は【様式 2-4】を使用してください。 ・その他の修士課程入試はいずれも【様式 2-1】を使用してください。 ・その他の博士後期課程入試は【様式 2-2】を使用してください。
研究計画書【様式 3】 ウェブ登録	・A 4 サイズ、2 ページ以内を厳守してください。 ・A I が生成した文章かチェック場合があります。
学業成績証明書 郵 送	<中国以外の大学等を卒業・修了（見込を含む）の者> 【修士課程】 ・出身大学発行の原本 1 通（コピー不可）。 ・出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も提出。また、大学院修了（見込を含む）者は、大学院の成績証明書も提出。 【博士後期課程】 ・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行の原本 1 通（コピー不可）。 ・複数の大学院修士課程を修了（見込を含む）した者はすべての成績証明書を提出。 <中国の大学等を卒業・修了（見込を含む）の者> ・大学発行の証明書やその翻訳は出願書類として認められません。 ・詳細は P.49 「<中国の大学等を卒業・修了（見込を含む）している場合> ※メール直送【必須】」をご確認ください。 ・卒業（修了）見込の者は、上記「<中国以外の大学等を卒業・修了（見込を含む）の者>」に従ってください。

卒業（修了）証明書 または 卒業（修了）見込証明書 郵 送	<中国以外の大学等を卒業・修了（見込を含む）の者> 【修士課程】 ・出身大学発行の原本1通（コピー不可）。 ・大学院修了（見込を含む）者は、大学院の修了（見込）証明書も提出。 【博士後期課程】 ・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行の原本1通（コピー不可）。 ・複数の大学院修士課程を修了（見込を含む）した者は、すべての修了（見込）証明書を提出。 ※証明書に生年月日の記載がない場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類（住民票など）の原本を提出してください（コピー不可）。 <中国の大学等を卒業・修了（見込を含む）の者> ・大学発行の証明書やその翻訳は出願書類として認められません。 ・詳細は P.49 「《中国の大学等を卒業・修了（見込を含む）している場合》※メール直送【必須】」をご確認ください。
《社会人入試のみ》 「在職期間証明書」または それに代わる証明書類 郵 送	・出願資格に定める在職期間を証明する書類の原本1通（コピー不可）。 ・勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となります。 ・納税証明書など、在職していることがわかる公的証明書でも可。
《博士後期課程のみ》 （シニア大学院入試含） 修士論文（要旨） 修士論文（本体） または それに代わるもの 各4部 郵 送	・論文の要旨は 4,000 字程度。提出した修士論文および論文要旨は返却しません。 ・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができます。 ・日本語以外の言語による修士論文の提出を認めます。ただし、その場合は日本語による修士論文の全訳およびその要旨（4,000 字～8,000 字程度、横書）を各4部提出してください。 ・修士論文のない者は、修士論文に代わるもの1点以上およびその要旨（4,000 字程度）を各4部提出してください。 また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じます。 ※1 期入試を受験する場合、上記「修士論文に代わるもの」を提出書類とすることは原則できません。修士論文のない者は研究課にお問い合わせください。 ※「修士論文に代わるもの」とは、学術書、既発表の論文、修士課程・専門職学位課程等で課された「研究成果報告書（ただし本学修士課程出身者は対象外）」を想定しています。 ※詳細は、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認してください。
入学検定料 35,000 円 （シニア研究生は 28,000 円） 振替払込請求書兼受領証 ウェブ登録	・入学検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。 ・郵便局窓口で、郵便振替により、以下の口座へ払い込みをしてください。 ・払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」（<u>原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ</u>）をウェブ登録してください。 【入学検定料払込先】 口座記号番号：00100-0-300237 加入者名：学校法人 東京経済大学大学院検定料口 ※ 通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入 ※ 本冊子に添付の用紙を使用しても可

■ 筆記試験「英語」の免除を希望する場合は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

筆記試験「英語」免除に該当 することを証明する書類 ウェブ登録	・ 原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データをウェブ登録してください。 ・ 確認のため、試験当日に原本を持参してください。
--	---

■ 「授業料後払い制度」申請希望者は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

「授業料後払い制度」 希望申請書【様式6】 ウェブ登録	・ 本学所定の用紙に記入して提出してください。
--	---

■ 外国籍の者は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

在留カード（表・裏） ※在留資格の記載があるもの ウェブ登録	・ スキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。 ・ 日本国外から出願する場合は、来日後に提出してください。
日本語能力の認定書類 ウェブ登録	・ 出願時に「日本語能力試験N1」に合格している者は、N1日本語能力認定書（認定書の発行が間に合わない場合は、N1可否結果通知書で可）をスキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。確認のため、試験当日に原本を持参してください。 ・ 上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」【様式7】（署名欄には、認定者の自署が必要）を提出してください。
中国高等教育学生信息网（CHSI）が発行する電子認証報告（英文）のPDFデータ ※メール直送【必須】 中国高等教育学生信息网（CHSI）が発行する電子認証報告（英文）のPDFデータ ※メール直送【必須】	中国高等教育学生信息网（CHSI）が発行する、以下の電子認証報告（英文）のPDFデータが添付された、電子認証報告メールが 中国教育部学生サービス・発展センター（CSSD）から直接、本学・研究課メールアドレス（kyomu@s.tku.ac.jp）へ送信されるように申請してください。 ※志願者本人が受信した電子認証報告メールの転送では認められません。必ず、認証機関から本学・研究課へメールが直送されるように、お早めに手配してください（出願締切日厳守）。 ＜中国の大学等を卒業・修了の者＞ 【成績証明書（英文）】 ・ Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript 【学位証明書（英文）】 ・ Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate 【資格証明書（英文）】 ・ Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate ＜中国の大学等を卒業・修了見込の者＞ 【成績証明書】 ・ 卒業（修了）見込の者は、P.47「＜中国以外の大学等を卒業・修了（見込を含む）の者＞」に従ってください。 【学生記録（英文）】 ・ Online Verification Report of Student Record

- シニア大学院入試出願者以外で修士課程長期履修制度を希望する場合は、以下の書類を提出してください。

① 職業を有している者	i. 修士課程 長期履修学生申請理由書【様式4】 ウェブ登録 ii. 在職期間証明書またはそれに代わる証明書類（納税証明書等） 郵送
② 家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する者	i. 修士課程 長期履修学生申請理由書【様式4】 ウェブ登録 ii. できる限り、証明する書類の提出をお願いします。 郵送
③ その他①②に準じる事情により本研究科が相当な事情があると認めた者	* 証明書類を提出できない場合は、理由書において詳細に理由・事情を記載してください。

◆ 出願に関するその他の注意事項

- ・日本国外からの出願は、両課程とも10月に実施する1期入試のみが対象となります。
- ・日本国内に、在留資格「留学」等の身分で在留している外国籍の者は1期、2期のいずれも出願可能です。
- ・修士課程一般入試出願資格(10)、留学生入試出願資格(10)、博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する者は、2月実施入試に先立って個別の入学資格審査を受け、出願資格があると判断された場合のみ出願を認めます。従って、両課程とも1期入試の出願は認めません。
 個別の入学資格審査の申請方法等の詳細は、P.109「個別の入学資格審査について」をご確認ください。
 個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

* 入学後の指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望と異なる場合があります。

IV. 選考方法・試験科目・試験時間・合否判定基準

1. 修士課程

(1) 一般入試【1期・2期】

選考方法・試験科目			試験時間（予定）
①書類審査	—		—
②筆記試験	専門科目	経営学、経営情報、会計学、商学、経済学の5科目のうち、 志願票に記載した専門科目 1 科目（2 問） を解答。	10：00～11：30
	▶【重要】 (P.52 下段) 参照	*解答は、日本語で行います。 *受験する専門科目について、志願票に○をつけてください。出願後の科目変更は認めません。	
	英語 (※)	*辞書(ただし、電子辞書・専門用語辞書を除く)の参照を認めます。 *解答は、日本語で行います。 *志願票の「英語」に○をつけてください。	12：30～13：30
③口述試験	【採点基準（解答のポイント）・過去問題】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 過去問題・出題意図・解答例 で公開しています。		—
	・25～30 分程度実施 ・「研究計画書」等の内容に基づき試問 *試験は、日本語で行います。 (*)英語免除の志願者は、13:00 以降に実施する場合があります。 【選考項目】 研究の目的・研究計画・研究意欲等		14：00～（*）
採点基準、選考項目を基に総合的に判断します。			
【合否判定基準】①②③のすべてを満たすことで合格となります。			
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。			
②筆記試験：300 点満点（＝ 専門科目 100 点×2 + 英語 100 点 ※英語免除の場合は 200 点満点）。 平均 100 点満点中、55 点以上。			
③口述試験：150 点満点（＝ 担当者 1 名あたり 50 点満点×3 名）。平均 50 点満点中、30 点以上。			
【(2 期入試のみ) 研究生の合否判定基準】①②③④のすべてを満たすことで研究生合格となります。			
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。			
②筆記試験：300 点満点（＝ 専門科目 100 点×2 + 英語 100 点 ※英語免除の場合は 200 点満点）。 平均 100 点満点中、40 点以上。			
③口述試験：150 点満点（＝ 担当者 1 名あたり 50 点満点×3 名）。 平均 50 点満点中、30 点以上、かつ、主査が 30 点以上。			
④研究生合格について、経営学研究科委員会で過半数の同意を得ること。			

- (※) 出願時に、次のいずれかに該当する者は、申請により、筆記試験「英語」を免除します。
 「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアを証明する書類をウェブ登録してください。加えて確認のため、**入試当日は必ず原本を持参**してください。**2024年4月1日以降に受験したもののみ有効**です。また、志願票の「英語免除（要証明書類）」に○をつけてください。
- ①TOEFL iBT62点以上の者
 - ②TOEIC® L&R730点以上(IPテストは対象外)の者
 - ③IELTS 5.0以上のスコアを得ている者

(2) 留学生入試【1期・2期】

選考方法・試験科目			試験時間（予定）
①書類審査	—		—
②筆記試験	専門科目	経営学、経営情報、会計学、商学、経済学の5科目のうち、 志願票に記載した専門科目1科目（2問） を解答。	10：00～11：30
	▶【重要】 (P.52 下段) 参照	*解答は、日本語で行います。 *受験する専門科目について、志願票に○をつけてください。出願後の科目変更は認めません。	
	日本語 (※)	*辞書(ただし、電子辞書・専門用語辞書を除く)の参照を認めます。 *志願票の「日本語」に○をつけてください。	12：30～13：30
	【採点基準（解答のポイント）・過去問題】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 過去問題・出題意図・解答例 で公開しています。		—
	・25～30分程度実施 ・「研究計画書」等の内容に基づき試問 *試験は、日本語で行います。 (*)日本語免除の志願者は、13:00以降に実施する場合があります。		14：00～（*）
③口述試験	【選考項目】 研究の目的・研究計画・研究意欲等		
採点基準、選考項目を基に総合的に判断します。			
【合否判定基準】①②③のすべてを満たすことで合格となります。			
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。			
②筆記試験：300点満点（＝専門科目100点×2＋日本語100点 ※日本語免除の場合は200点満点）。 平均100点満点中、55点以上。			
③口述試験：150点満点（＝担当者1名あたり50点満点×3名）。平均50点満点中、30点以上。			
【（2期入試のみ）研究生の合否判定基準】①②③④のすべてを満たすことで研究生合格となります。			
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。			
②筆記試験：300点満点（＝専門科目100点×2＋日本語100点 ※日本語免除の場合は200点満点）。 平均100点満点中、40点以上。			
③口述試験：150点満点（＝担当者1名あたり50点満点×3名）。 平均50点満点中、30点以上、かつ、主査が30点以上。			
④研究生合格について、経営学研究科委員会で過半数の同意を得ること。			

(※) 出願時に、日本語能力試験N1に合格している者は、申請により、筆記試験「日本語」を免除します。
「日本語」の免除を希望する場合、N1日本語能力認定書（認定書の発行が間に合わない場合は、N1合否結果通知書で可）をウェブ登録してください。加えて確認のため、**入試当日は必ず原本を持参**してください。また、志願票の「日本語免除（要証明書類）」に○をつけてください。

＊（2）留学生入試の出願資格に該当する場合であっても、（1）一般入試で受験することができます。その場合、志願票の「修士一般」に○をつけてください。ただし、母国語での受験はできません。

▶【重要】（1）一般入試、（2）留学生入試の「専門科目」について

＊「専門科目」は希望指導教員により指定されます（P.59 参照）。（1）（2）とも、同一問題で実施します。

＊本募集要覧に、最新版の【一般入試・留学生入試 筆記試験「専門科目」における『参考文献』一覧】を掲載しています（P.60 参照）。**選択した「専門科目」の『参考文献』を必読・対策**した上で、筆記試験に臨んでください。本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 入試情報 にも掲載しています。

【（１）一般入試、（２）留学生入試 に共通する事項】

＊一般入試出願資格(10)、留学生入試出願資格(10)に該当する者は、２月実施の入試に先立って個別の入学資格審査（P. 109 参照）を受け、出願資格があると判断された者のみ出願を認めます。従って、１期入試の出願は認めません。

＊長期履修制度を希望する場合は、口述試験の際に併せて審査します。

（３）社会人入試【２期】

選考方法・試験科目		試験時間（予定）
①書類審査	—	—
②小論文	・希望研究テーマにそった小論文1問 ＊解答は、日本語で行います。	10：00～11：00
	【採点基準（解答のポイント）・過去問題】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 過去問題・ 出題意図・解答例 で公開しています。	
③口述試験	・25～30分程度実施 ・「研究計画書」等の内容に基づき試問 ＊試験は、日本語で行います。	13：00～
	【選考項目】 研究の目的・研究計画・研究意欲等	
採点基準、選考項目を基に総合的に判断します。		
【合否判定基準】①②③のすべてを満たすことで合格となります。		
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。		
②筆記試験：300点満点（＝小論文1問100点×3名で採点）。平均100点満点中、60点以上。		
③口述試験：150点満点（＝担当者1名あたり50点満点×3名）。平均50点満点中、30点以上。		
【研究生の合否判定基準】①②③④のすべてを満たすことで研究生合格となります。		
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。		
②筆記試験：300点満点（＝小論文1問100点×3名で採点）。平均100点満点中、40点以上。		
③口述試験：150点満点（＝担当者1名あたり50点満点×3名）中、 平均50点満点中、30点以上、かつ、主査が30点以上。		
④研究生合格について、経営学研究科委員会で過半数の同意を得ること。		

＊長期履修制度を希望する場合は、口述試験の際に併せて審査します。

(4) シニア大学院入試【1期・2期】

◆事前相談（必須）

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
必ず事前相談を受けてください。
- 事前相談では、出願の可否も判断します。事前相談を受けていない場合は出願できません。
- 事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
- 事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 15 時まで、予約申込フォームにて受け付けます。

【予約申込フォーム】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 入試情報 で公開しています。

【予約申込必須項目】※ 詳細は、予約申込フォームをご確認ください。

- ①氏名、②フリガナ、③生年月日、④電話番号、⑤メールアドレス、⑥希望の研究科・課程、
- ⑦希望指導教員名、⑧相談希望日時（第 3 希望まで）、
- ⑨経歴・志望動機・研究テーマ・研究内容・研究計画に関するファイルのアップロード

※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります(予約申込フォームは、1 期入試、2 期入試に分かれています)。

◆選考方法・選考項目

①書類審査、課題レポート

- ・課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。
- ・3,000 字～4,000 字程度のレポートを提出期日までに研究課へメールで提出してください。
- ・Word で作成し、PDF ファイルでの提出を求めます。

②口述試験 *25～30 分程度実施

【選考項目】 入学の目的、研究計画、研究意欲等

*試験は、日本語で行います。

◆合否判定基準

…選考項目を基に総合的に判断し、①②のすべてを満たすことで合格となります。

①書類審査、課題レポート : 出願書類を基に総合的に判断します。

②口述試験 : 150 点満点 (=担当者 1 名あたり 50 点満点×3 名)。平均 50 点満点中、30 点以上。

(2 期入試のみ)シニア研究生の合否判定基準

…①②③のすべてを満たすことでシニア研究生合格となります。

①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。

②口述試験：150 点満点 (= 担当者 1 名あたり 50 点満点×3 名)。平均 50 点満点中、30 点以上、かつ、主査が 30 点以上。

③シニア研究生合格について、経営学研究科委員会で過半数の同意を得ること。

◆事前相談等選考日程

	1 期 (10 月実施)	2 期 (2 月実施)
事前相談期間	2026 年 7 月 21 日 (火) ～ 7 月 27 日 (月)	2026 年 11 月 30 日 (月) ～ 12 月 4 日 (金)
課題レポート 提示日	2026 年 9 月 9 日 (水) 研究課からメール送信	2027 年 1 月 20 日 (水) 研究課からメール送信
課題レポート 提出期日	2026 年 9 月 23 日 (水・祝) までに メール必着	2027 年 2 月 3 日 (水) までに メール必着
口述試験	2026 年 10 月 10 日 (土) 10:00～(予定)	2027 年 2 月 12 日 (金) 10:00～(予定)

(5) シニア研究生入試【2期】

◆事前相談（推奨）

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
出願に際しては、事前相談を受けることを推奨しています。
- 事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
- 事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 15 時まで、予約申込フォームにて受け付けます。

【予約申込フォーム】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 入試情報 で公開しています。

【予約申込必須項目】※ 詳細は、予約申込フォームをご確認ください。

- ①氏名、②フリガナ、③生年月日、④電話番号、⑤メールアドレス、⑥希望の研究科・課程、
- ⑦希望指導教員名、⑧相談希望日時（第 3 希望まで）、
- ⑨経歴・志望動機・研究テーマ・研究内容・研究計画に関するファイルのアップロード

◆選考方法・選考項目

- ①書類審査
- ②口述試験 *25～30 分程度実施 【選考項目】 入学の目的・研究計画・研究意欲等
*試験は、日本語で行います。

◆合否判定基準

…選考項目を基に総合的に判断し、①②③のすべてを満たすことで合格となります。

- ①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。
- ②口述試験：150 点満点（＝ 担当者 1 名あたり 50 点満点×3 名）。平均 50 点満点中、30 点以上、かつ、主査が 30 点以上。
- ③経営学研究科委員会で過半数の同意を得ること。

◆事前相談等選考日程

	2 期（2 月実施）
事前相談期間	2026 年 11 月 30 日（月）～ 12 月 4 日（金）
口述試験	2027 年 2 月 12 日（金）10:00～（予定）

2. 博士後期課程

(1) 一般入試【1期・2期】

※ 事前に(原則 出願期間の1ヵ月前までに、研究課を通じて)希望指導教員と希望研究テーマ等について、相談してください(必須)。

i. 1期入試

選考方法・試験科目		試験時間（予定）
①書類審査	—	—
②口述試験	・50～60 分程度実施 ・「研究計画書」等の内容に基づき試問 ＊試験は、日本語で行います。	10：00～
	【選考項目】 修士論文等の内容・研究計画に関すること等	
選考項目を基に総合的に判断します。		
【合否判定基準】①②のすべてを満たすことで合格となります。		
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。		
②口述試験：担当者3名中、「合格」評価が過半数（2名以上）。		

※ 1期入試においては、次の【要件1】から【要件3】までのすべてを満たしている場合のみ出願できます。

【要件1】以下のいずれかを満たしている者

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2026年9月までに取得見込の者
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年9月までに授与される見込の者

【要件2】以下のいずれかを満たしている者

- ＜1＞①TOEFL iBT72点以上、②TOEIC® L&R785点以上(IPテストは不可)、③IELTS 5.5以上のいずれかのスコアを得ている者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
 →該当者は、TOEFL、TOEIC®、IELTSのスコアを証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、入試当日は必ず原本を持参してください。2024年4月1日以降に受験したもののみ有効です。
- ＜2＞入学時点で大学・短期大学・高等専門学校において2年以上専任教員の経歴を有し、かつ出願時より5年以内に公表された学術論文の業績を有する者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
 →該当者は、英語試験免除申請文書(書式は自由、①所属機関において2年以上専任教員であることがわかるURL、②5年以内に学術論文があることがわかるURLを記載)をウェブ登録してください。

【要件3】原則として「修士論文(要旨および本体)」を出願書類として提出できる者

ii. 2 期入試

選考方法・試験科目		試験時間（予定）
①書類審査	—	—
②筆記試験	英語（※） ＊解答は、日本語で行います。 ＊辞書（ただし、電子辞書・専門用語辞書を除く）の参照を認めます。	10：00～12：00
	【採点基準（解答のポイント）・過去問題】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 過去問題・ 出題意図・解答例 で公開しています。	
③口述試験	・50～60 分程度実施 ・「研究計画書」等の内容に基づき試問 ＊試験は、日本語で行います。 （＊）英語免除の志願者は、10:00 以降に実施する場合があります。	13：00～（＊）
	【選考項目】 修士論文等の内容・研究計画に関すること等	
採点基準、選考項目を基に総合的に判断します。		
【合否判定基準】①②③のすべてを満たすことで合格となります。		
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。		
②筆記試験：200 点満点（＝ 英語 100 点×2 問 ※英語免除の場合は口述試験のみで判定）。 平均 100 点満点中、50 点以上。		
③口述試験：担当者 3 名中、「合格」評価が過半数（2 名以上）。		
【（2 期入試のみ）研究生の合否判定基準】①②③④のすべてを満たすことで研究生合格となります。		
①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。		
②筆記試験：200 点満点（＝ 英語 100 点×2 問 ※英語免除の場合は口述試験のみで判定）。 平均 100 点満点中、30 点以上。		
③口述試験：担当者 3 名中、「合格」評価または「研究生可」評価が過半数（2 名以上）。		
④研究生合格について、経営学研究科委員会で過半数の同意を得ること。		

（※）以下のいずれかに該当する場合、申請により、筆記試験「英語」を免除します。

- ＜1＞①TOEFL iBT72 点以上、②TOEIC® L&R785 点以上(IP テストは不可)、③IELTS 5.5 以上のいずれかのスコアを得ている者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
→該当者は、TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアを証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、入試当日は必ず原本を持参してください。2024 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効です。
- ＜2＞入学時点で大学・短期大学・高等専門学校において 2 年以上専任教員の経歴を有し、かつ出願時より 5 年以内に公表された学術論文の業績を有する者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
→該当者は、英語試験免除申請文書（書式は自由、①所属機関において 2 年以上専任教員であることがわかる URL、②5 年以内に学術論文があることがわかる URL を記載）をウェブ登録してください。

(2) シニア大学院入試【1期・2期】

※ 1期入試は、前述の2. 博士後期課程 (1) 一般入試【1期・2期】 i. 1期入試 の【要件1】【要件3】の両方を満たしている場合のみ出願できます。

◆事前相談 (必須)

- 研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。必ず事前相談を受けてください。
- 事前相談では、出願の可否も判断します。事前相談を受けていない場合は出願できません。
- 事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します (時間はおおむね 30～60 分程度)。
- 事前相談の予約は、相談希望日 (土日・祝日を除く) の 1 週間前の 15 時まで、予約申込フォームにて受け付けます。

【予約申込フォーム】 本学ウェブサイト ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 入試情報 で公開しています。

【予約申込必須項目】 ※ 詳細は、予約申込フォームをご確認ください。

- ①氏名、②フリガナ、③生年月日、④電話番号、⑤メールアドレス、⑥希望の研究科・課程、⑦希望指導教員名、⑧相談希望日時 (第3希望まで)、⑨経歴・志望動機・研究テーマ・研究内容・研究計画に関するファイルのアップロード

※事前相談では、希望する研究テーマや内容・研究計画等に加えて、希望修業年限についての相談を行います。長期間にわたる研究として問題がないと判断した場合に、4～6年の修業年限を指定して出願を承諾します (テーマによっては、標準修業年限 (3年) で出願許可となる場合があります)。

※1期入試に出願する場合は1期の事前相談期間に、2期入試に出願する場合は2期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります (予約申込フォームは、1期入試、2期入試に分かれています)。

◆選考方法・選考項目

- ①書類審査
- ②口述試験 * 50～60 分程度実施 【選考項目】 入学の目的・修士論文等の内容・研究計画に関すること等
* 試験は、日本語で行います。

◆合否判定基準

…選考項目を基に総合的に判断し、①②のすべてを満たすことで合格となります。

- ①書類審査：出願書類を基に総合的に判断します。
- ②口述試験：担当者3名中、「合格」評価が過半数 (2名以上)。

◆事前相談等選考日程

	1 期 (10 月実施)	2 期 (2 月実施)
事前相談期間	2026 年 7 月 21 日 (火) ～ 7 月 27 日 (月)	2026 年 11 月 30 日 (月) ～ 12 月 4 日 (金)
口述試験	2026 年 10 月 10 日 (土) 10:00～ (予定)	2027 年 2 月 12 日 (金) 10:00～ (予定)

経営学研究科 修士課程 一般入試・留学生入試 筆記試験「専門科目」一覧

修士課程一般入試・留学生入試（１期・２期）では、希望指導教員によって受験すべき「専門科目」が指定されています。出願時に必ず以下に従い、「専門科目」を選択してください（出願後の変更不可）。
 なお、「専門科目」の欄に①②と２つ記載されている場合は、いずれか１科目を選択してください。

No.	担 当 教 員	開 設 科 目	専 門 科 目					特 記 事 項
			経 営 学	経 営 情 報	会 計 学	商 学	経 済 学	
1	石黒 督朗	経営環境論	①					
2	土屋 隆一郎	中小企業経営論	①				②	
3	寺本 直城	経営戦略論	①					
4	原口 恭彦	経営管理論	①					※2027 年度は募集しません。
5	加藤 みどり	生産管理論	①					
6	吉田 靖	経営財務論					①	
7	ファン ティスアントー	国際経営論	①					
8	関口 和代	人的資源管理論	①					
9	山口 みどり	経営組織論	①					
10	齋藤 雅元	マネジリアル・エコノミクス					①	
11	三和 雅史	マネジメントサイエンス		①				
12	堀 泰裕	生産システム論		①				
13	岩田 聖徳	経営情報システム論		①				
14	南 航太郎	情報管理論		①			②	
15	宮武 宏輔	サプライチェーン・マネジメント論				①	②	
16	小島 喜一郎	知的財産管理論		①				
17	神納 樹史	簿記論			①			
18	金 鉉玉	会計学			①			※2027 年度は募集しません。
19	渡邊 章好	原価計算論			①			
20	鈴木 雅康	財務会計論	①		②			
21	井上 慶太	管理会計論			①			
22	板橋 雄大	税務会計論			①			
23	井上 普就	会計監査論			①			
24	本藤 貴康	流通論				①		
25	田島 博和	商業経営論				①		
26	森岡 耕作	マーケティング論Ⅰ				①		
27	近藤 浩之	マーケティング論Ⅱ				①		
28	小木 紀親	マーケティング論Ⅲ				①		※2027 年度は募集しません。
29	北村 真琴	マーケティング論Ⅳ				①		※2027 年度は募集しません。
30	丸谷 雄一郎	グローバルマーケティング論				①		
31	田中 智晃	流通史	①			②		
32	鴫田 彩夏	広告論				①		
33	木下 亮	企業金融論					①	
34	青木 亮	交通論				①	②	※2027 年度は募集しません。
35	石田 成則	保険論				①	②	

経営学研究科 修士課程 2027年度 一般入試・留学生入試

筆記試験「専門科目」における『参考文献』一覧

No.	専門科目	文 献 書 名 (順不同)	編著者	出版社	出 版 年
-----	------	---------------	-----	-----	-------

1	経営学	やさしい経営学〔第5版〕	金原 達夫	文真堂	2019年
2		【以下余白】			

1	経営情報	新訂 新・現代情報リテラシー	東京経済大学 情報リテラシー 研究会	同友館	2025年
2		【以下余白】			

1	会計学	財務会計・入門 ― 企業活動を描き出す会計 情報とその活用法〔第19版〕	桜井久勝・須田一幸	有斐閣アルマ	2026年
2		管理会計〔第2版〕	岡本・廣本・尾畑・挽	中央経済社	2008年

1	商学	マーケティング	池尾・青木・南・井上	有斐閣	2010年
2		ベーシック流通と商業 ― 現実から学ぶ理論 と仕組み〔第3版〕	原田・向山・渡辺	有斐閣アルマ	2021年

1	経済学	ミクロ経済学〔第3版〕	伊藤 元重	日本評論社	2018年
		ミクロ経済学 パーフェクトガイド	伊藤元重・下井直毅	日本評論社	2023年
2		マクロ経済学 新版	齊藤・岩本・太田・柴田	有斐閣	2016年

以 上